

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和8年1月23日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	中津川市 21206
地域名 (地域内農業集落名)	川上地域 (森平・田畠・奥屋・海老ノ島・上平)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	61.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	61.4 ha
② 田の面積	55.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	6.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 農地範囲の捉え方の錯誤に伴い当初策定から数値を是正	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・現在地域内に農事組合法人として「やさかファーム」が存在し、川上地域の農業がこの法人に依存している。
・やさかファームが請け負っていない農地も後継者が不足している。
・若い世代の農業離れ、高齢化等に対し、川上地域の農業を守るために「やさかファーム」の基盤強化、機械・施設の整備、オペレーター始め後継者の確保、収益の確保に努め存続を図る。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・機械化に対応しやすい優良農地を中心に水稻を主力として作付け、生産性を高めていく。
・狭小な農地について、果樹等の生産性が高い作物への転換を検討する。
・夕森渓谷などの観光施設を有効活用し、地元産農産物の販売促進をし、農業者の意欲向上につなげていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
・守るべき農地を維持していくため、「やさかファーム」を川上地域の担い手として主力の水稻経営の向上を目指すとともに、土地所有者の意識改革を進め、協力して栽培していくという意欲を高めていく。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
現状の集積率 55.8 % 将来の目標とする集積率 100 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
・川上地域の農地は川上地域の人で守っていくという意識を共有する。
・地域内の農業を担う者である「やさかファーム」を中心に川上の農地を守っていくために必要な土地の確保を目指す。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・守るべき農地を維持していくため、「やさかファーム」を川上地域の担い手とし集約を進める。
・維持すべき農地であるかどうか川上独自で判断基準を検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・高齢化が進み農地の維持ができない農家が増加しているため、「やさかファーム」で相談を受け集約を図っていく。
・農地中間管理機構による制度も紹介し、他の担い手との連携を模索する。
(3)基盤整備事業への取組
・中山間地、農地水交付金の活用により、水路、農道の維持改修に努める。また近年増加し続ける獣害に対して農地のみならず周辺の里山の荒廃を防止するため地域ぐるみの整備活動を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・川上地域外で農業に取り組んでいる若者を地域内の農業後継者として受け入れる。
・収益性の高い作物の栽培を促し川上地域での農業を確立させる手助けをする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・農業協同組合には従来通り、田植え時の播種・育苗、稲刈り時の乾燥等、作業が集中する時に協力を依頼する。
・生育途中における雑草や病気等の対策を積極的にアドバイスを受けられる体制を作る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害防止策として鹿用防護柵の設置、猪用防護柵の嵩上げを中山間地直接支払集落組織と地域内の農業を担う者が連携し進める。
- ③地域内の農業の担い手の省力化を図るため、スマート農業技術を導入する。
- ⑤栗栽培を中心に女性の働き場所を確保する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上での表示	備考
認農		水稻、飼料用米等	34.4 ha	6.2 ha	水稻、飼料用米等	36.0 ha	6.5 ha	A	
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
		ha	ha	ha	ha	ha	ha		
計	1経営体		34.4 ha	6.2 ha		36.0 ha	6.5 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注1:「農用地所有者等」欄には、世帯内の農用地所有者等の所有者、
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。